

平成31年度行政事業レビューシート(金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		武田 一彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。</p> <p><インターネット巡回監視システム運用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。</p> <p><情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p> <p><市場監視総合システム整備経費> ⇒市場監視機能の技術的な課題を分析し、課題解決に向けた新たな分析システムのグランドデザイン構築及びシステム整備に向けた実証実験等を実施。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	72	94	206	126	126.6			
		補正予算	0	▲3	▲0.3	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	72	91	205.7	126	126.6			
		執行額	70.1	82.3	197.7					
		執行率(%)	97%	90%	96%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	90%	96%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	112	110.1	○デジタルフォレンジック関連経費、インターネット巡回システム運用経費の要求増(情報処理業務庁費: +40百万円)						
	非常勤職員手当	14	16.2	○市場監視総合システム整備経費の要求減(▲42百万円)						
	金融政策業務庁費	0	0.3							
	計	126	126.6							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
									31年度	-年度
	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	成果実績	%	57.3	35.3	47.2	-	-		
		目標値	%	46.5	57.3	35.3	47.2	-		
達成度		%	123.2	61.6	133.7	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)									

	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
							31年度	年度	-	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<インターネット巡回監視システム運用経費> インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	482	455	427	-	-	-	
			目標値	件	481	482	455	427	-	-	
			達成度	%	100.2	94.4	93.8	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	482	455	427	-	-	-	
			目標値	件	481	482	455	427	-	-	
			達成度	%	100.2	94.4	93.8	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	<市場監視総合システム整備経費> 当該経費の使途は、令和元年度以降にAIを活用した市場監視総合システムの整備を進めるため、コンサルティング及び実証実験を委託したものであり、特定の指標のみによって達成の成否を判断することが困難である。			平成30年度にAIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	-	年度	
	市場監視総合システムの整備を進めるためにコンサルティング及び実証実験を行うこと。	コンサルティング及び実証実験の委託件数	実績	件	-	-	1	-	-	-	
			目標値	件	-	-	1	-	-	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	活動見込	活動見込	
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		活動実績	件	110	85	89	-	-	-	
			当初見込み	件	99	110	85	89	89	89	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	活動見込	活動見込	
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数		活動実績	件	20,655,826	21,896,291	18,898,478	-	-	-	
			当初見込み	件	18,543,193	20,655,826	21,896,291	18,898,478	18,898,478	18,898,478	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	活動見込	活動見込	
	<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等からの情報受付件数		活動実績	件	7,600	6,147	7,019	-	-	-	
			当初見込み	件	7,758	7,600	6,147	7,019	7,019	7,019	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		単位当たりコスト	千円	408	661	605	476			
			計算式	千円/件数	44,892/110	56,204/85	53,886/89	42,340/89			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額/書込件数		単位当たりコスト	円	0.6	0.6	0.7	0.7			
			計算式	千円/件数	12,366/20,655,826	12,366/21,896,291	13,284/18,898,478	14,170/18,898,478			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数		単位当たりコスト	千円	1.7	2.2	1.9	2.1			
			計算式	千円/件数	12,865/7,600	13,780/6,147	13,451/7,019	14,682/7,019			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	<市場監視総合システム整備経費> 年間執行額/インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。		単位当たりコスト	百万円	-	-	115.4	-			

FAP	年間執行額／コンサルティングコンサルティング及び実証実験の委託件数	計算式	百万円/件数	-	-	115.4/1	-
-----	-----------------------------------	-----	--------	---	---	---------	---

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			[主要] タイムリーな市場監視、監視手法や着眼等の改善	マクロ的な視点に基づく情報収集・分析等を実施する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、マクロ的な視点に基づく情報収集・分析等を実施する 施策の進捗状況(実績) ポスターやリーフレット、Twitter等を用いて一般投資家への情報提供の呼びかけを行ったほか、タイムリーな情報受付を可能とするため、情報受付の開始時間を証券取引所の立会開始時間より前へ変更した。その結果、7,019件の情報提供を受け、取引審査等に活用した。また、継続的に事務処理の効率化、自主規制機関・財務局等との連携に努めた結果、1,052件(うち証券取引等監視委員会427件、財務局等625件)の取引審査を実施した。
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		[主要] 迅速・効率的な取引調査の実施	事案が大型化・複雑化している中で、迅速・効率的な取引調査を実施する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、事案が大型化・複雑化している中で、迅速・効率的な取引調査を実施する。 施策の進捗状況(実績) 迅速・効率的な取引調査を実施した結果、33件(インサイダー取引:23件、相場操縦:7件、偽計:3件)の課徴金納付命令勧告を行った。	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		[主要] 迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する。 施策の進捗状況(実績) 迅速・効率的な開示検査を実施した結果、10件の課徴金納付命令勧告を行った。	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		[主要] 海外当局との連携	海外当局との間で、情報交換やクロスボーダー取引等に係る法執行面での連携を更に強化する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、海外当局との間で、情報交換やクロスボーダー取引等に係る法執行面での連携を更に強化する。 施策の進捗状況(実績) 証券監督者国際機構(IOSCO)に加盟する証券規制当局間の多国間情報交換枠組み(MMoU)の活用等を通じ、クロスボーダー取引等を利用した不正取引について調査を実施した結果、2件の課徴金納付命令勧告を行った。	
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な事案について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対処する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、重大・悪質な事案について、犯則調査の権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確な刑事告発を行う等、厳正に対処する。 施策の進捗状況(実績) 効果的な犯則調査を実施した結果、8件(インサイダー取引:5件、虚偽有価証券報告書提出:3件)の告発を行った。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
本事業の成果により、効率的・効果的な監視活動を実施することが可能となり、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ることができる。						

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考ええる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成30年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されていると考ええる。 また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものであると考ええる。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考ええる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考ええる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考ええる。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考ええる。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
	所管府省名	事業番号		事業名					
点検・改善結果	点検結果	<p>○実績は、成果目標(※)、活動目標に概ね見合ったものとなり、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考ええる。</p> <p>○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考ええる。</p> <p>○平成30年度においても、一般の投資家等からの情報提供件数は7千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。</p> <p>○最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施し、市場監視総合システム整備の検討に活用している。</p> <p>(※)成果目標及び実績は以下のとおり。 「デジタルフォレンジック関連システム経費」については、「デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数/デジタルフォレンジックを行った調査検査件数」が成果目標に概ね見合った実績(28年度:46.5%(目標)→57.3%(実績)、29年度:57.3%→35.3%、30年度:35.3%→47.2%)で推移している。 「インターネット巡回監視システム運用経費」及び「情報収集・分析態勢強化経費」については、「取引審査件数」が成果目標に概ね見合った実績(28年度:481件(目標)→482件(実績)、29年度:482件→455件、30年度:455件→427件)で推移している。</p>							
	改善の方向性	実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。							
外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	一者応札となった契約(HDD等の調達ほか)については、競争性を確保するための方策について検討し、引き続き予算執行における経費削減に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。また、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。								

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数)／(デジタルフォレンジックを行った調査検査件数)」へ変更した。

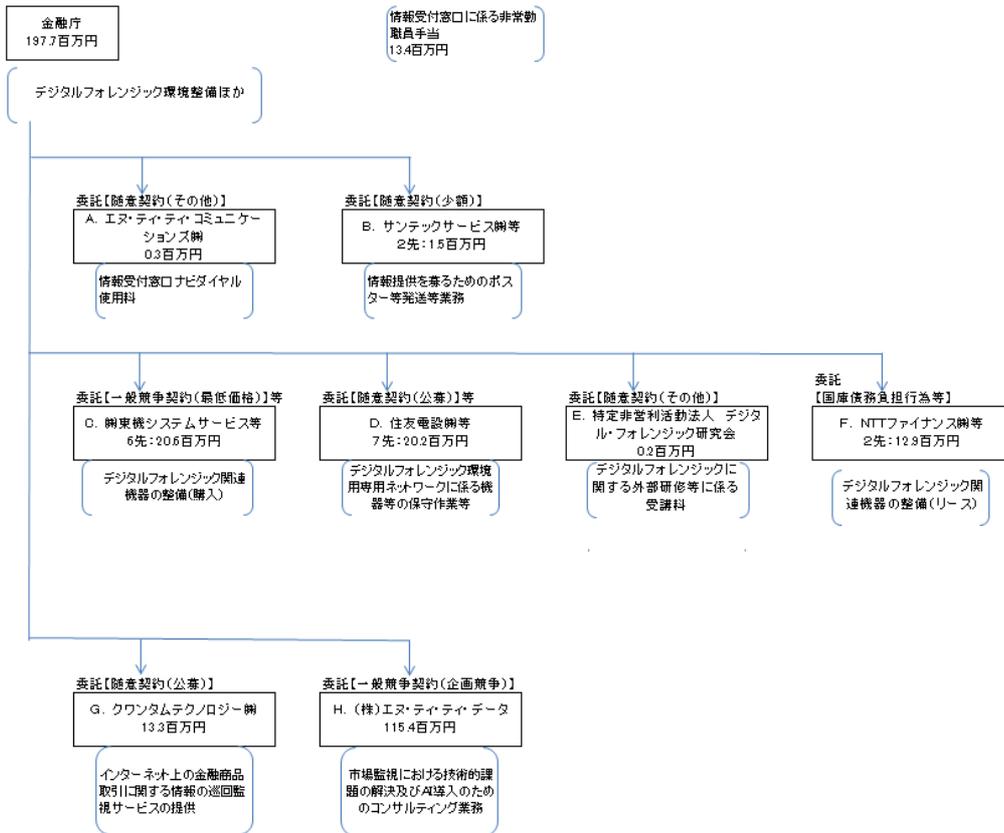
AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを平成30年度に実施した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	10	平成28年度	11	平成29年度	0008
平成30年度	金融庁 (0008)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.サンテックサービス(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円未満	0.3	事業費	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	1
	計		0.3	計		1
	C.(株)東機システムサービス			D.住友電設(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	7	事業費	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	6
	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	3			
	計		10	計		6
	E.特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会			F. NTTファイナンス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	※100万円未満	0.2	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	9	
			賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	2	
計		0.2	計		11	
G.クワンタム・テクノロジー(株)			H.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス提供	13.3	事業費	市場監視における技術的課題の解決及びAI導入のためのコンサルティング業務	115.4	
計		13.3	計		115.4	

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス(株)	4011401002621	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	凸版印刷(株)	7010501016231	情報提供を募るためのポスター等作成業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東機システムサービス	3010401019131	HDD等の調達	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワーク環境の拡張	4	随意契約 (公募)	1	-	
3	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用インターネット環境の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)東機システムサービス	3010401019131	ワークステーションの調達	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	サン電子(株)	5180001087444	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品の調達	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	6	随意契約 (公募)	1	--	
2	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更新	4	随意契約 (その他)	-	--	
3	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	メンテナンスサポート業務	4	随意契約 (その他)	-	--	
4	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	メンテナンスサポート業務	1	随意契約 (その他)	-	--	
6	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更新	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.6	随意契約 (その他)	-	--	
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
9	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)サイバーディフェンス研究所	6010001120410	機器のライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.2	随意契約 (その他)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス(株)	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	9	国庫債務負担行為等	2	--	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース ※27国庫債務	2	国庫債務負担行為等	2	--	
3	NTTファイナンス(株)	8010401005011	認証サーバのリース ※30国庫債務	2	国庫債務負担行為等	3	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	13	随意契約 (公募)	1	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	市場監視における技術的課題の解決及びAI導入のためのコンサルティング業務	115	随意契約 (企画競争)	4	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	NTTファイナンス(株)	8010401005011	認証サーバのリース ※30国庫債務	19	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	課徴金制度関係経費			担当部局庁	総合政策局				
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室				
作成責任者	森田哲次								
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ○審判手続に関与する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	4	4	4	4	4			
	執行額	0.7	0	0	-	-			
	執行率(%)	18%	0%	0%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	18%	-	-	-	-			
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.9	1.9	引き続き前年度と同額の予算を要求する。					
	金融政策業務旅費	1.4	1.4						
	参考人等旅費	0.7	0.7						
	計	4	4						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。 被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。 28年から30年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。	参考人の出頭や、通訳等が必要になった際に、それらを手配できた回数。	実績	回	6	2	0	-	-
			目標値	回	6	2	-	-	-
達成度			%	100	100	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	審判期日の開催実績	活動実績	回	15	7	17	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出実績/期日開催回数	単位当たりコスト	千円	50	0.6	0	-		
		計算式	千円/回	750/15	4/7	0/17	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	30年度	不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。
					不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、41件の課徴金納付命令を行った。
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
不正取引等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、不利益処分を慎重に課すための行政手続であることから、国が主体となって実施すべきものであると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資するものと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するものであるため、受益者との負担関係においても妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものであると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等がなかったことや、審判官が立入検査をする必要のある事件がなかったからである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	30年度は支出実績がなかったが、本事業に係る経費は、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられた種々の権利を保障するために必要な経費である。	
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、引き続き適切に執行していく。	

外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な調達を行い、適切に執行すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本経費については、引き続き、適切な執行に努めていく。また、証券取引等監視委員会による勧告の有無など他律的な要素に依存するが、過去の実績も踏まえ、前年度同規模の予算要求を行う。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6
平成26年度	5.6	平成27年度	11	平成28年度	12
平成29年度	0009				
平成30年度	金融庁 (0009)				
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">金融庁</p> <p style="margin: 5px 0;">〔課徴金制度関係経費〕</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 60%; text-align: center;"> <p style="font-size: 1.5em; margin: 0;">0円</p> <p style="margin: 5px 0;">〔審判手続における参考人旅費、通訳〕</p> </div> </div>				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		0			0
計		0	計		0
C.		D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		0			0
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-			0				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0010

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室		野崎 彰		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) ○「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年7月20日、デジタル・ガバメント閣僚会議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発・運用。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	780	620	559	574	1,244		
		補正予算	407	▲ 29	178	-			
		前年度から繰越し	2,179	407	65	178	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 407	▲ 65	▲ 178	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,959	933	624	752	1,244		
	執行額		2,821	746	615				
	執行率 (%)		95%	80%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		238%	126%	83%				
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	574	1,244	・32年度要求の内訳は、EDINETの運用経費515百万円(31年度:494百万円)、開発経費729百万円(31年度:80百万円)であり、31年度予算と比べ670百万円の増額となっている。 増額の主な理由は、32年度においては、「次期EDINETの設計・開発等に係る経費」の要求により649百万円の増額が見込まれることなどによる。 ・なお、「新しい日本のための優先課題推進枠」として1,244百万円を要望する。					
	計	574	1,244						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%)を達成する。	EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	成果実績	%	99.9	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	EDINETの稼働率								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	EDINETへのアクセス件数(月平均)	活動実績	千件/月 (平均)		21,617	15,817	25,035	-
当初見込み		千件/月 (平均)		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績	日数		38	38	38	-
当初見込み		日数		38	38	38	38	38

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	運用経費の予算執行額/稼働日数	単位当たりコスト	百万円		1.8	1.4	1.4	1.4
計算式		百万円/日		655/360	488/360	488/360	494/360	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	実績値	%	99.9	100	100	-	-
	目標値		%	99.9	99.9	99.9	99.9	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
EDINETの安定運用に努めるとともに利用者の利便性向上を図ることで、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。									

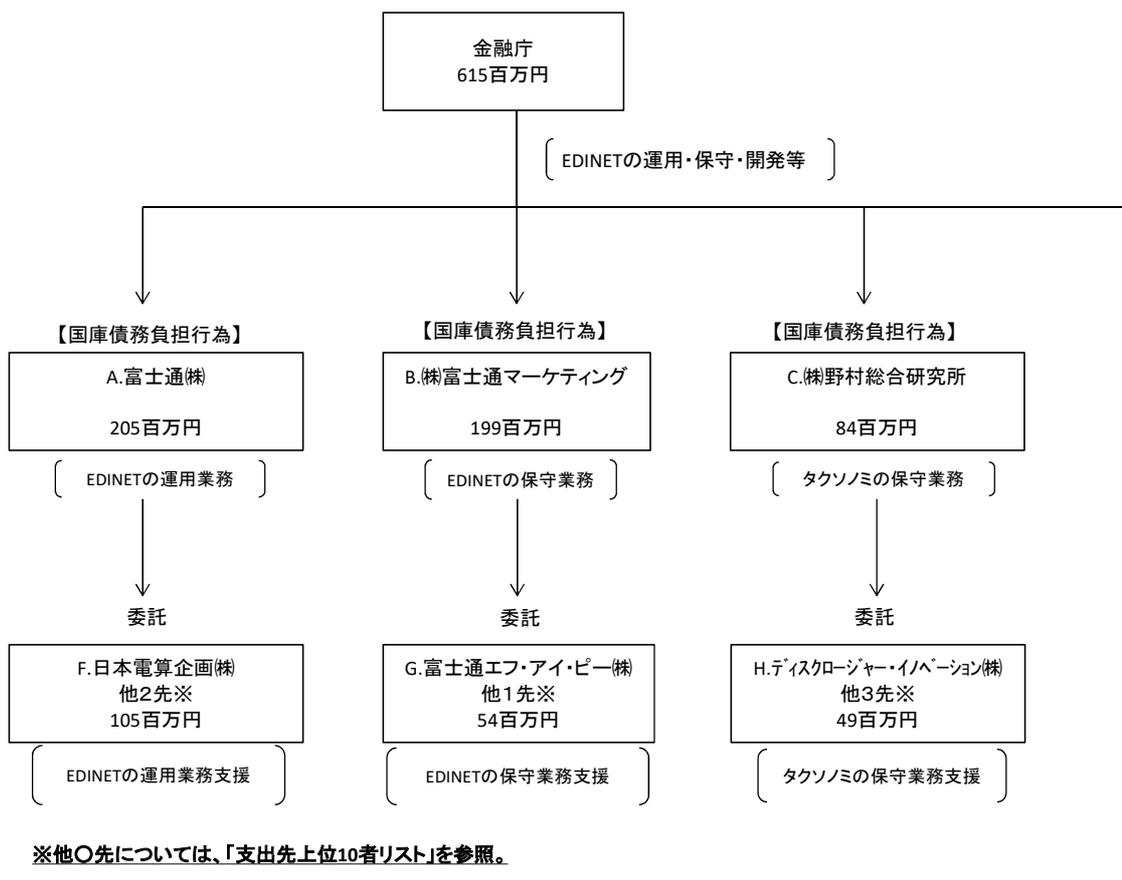
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成30年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即したものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度補正予算でEDINETのセキュリティ対策の維持・向上のためのシステム改修を予定していたが、当初計画と比べて調達手続に遅延が生じ、設計・開発が翌年度以降となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。	

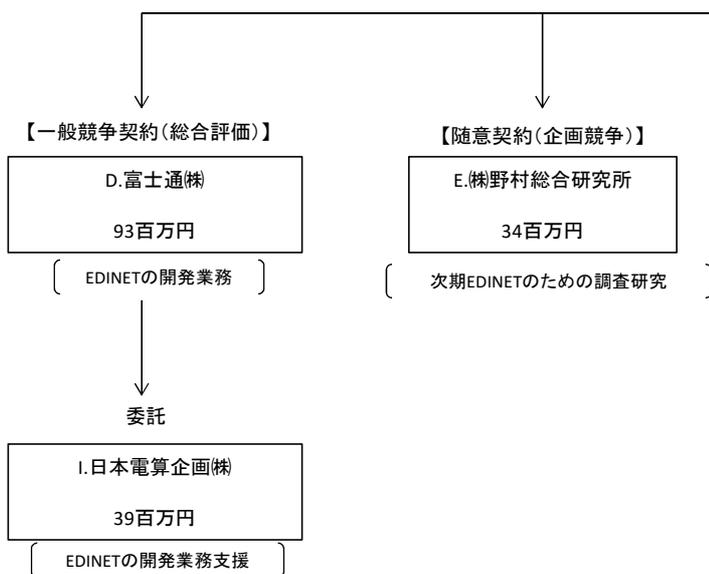
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成30年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成しており、整備された施設等を十分に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成30年度のEDINETの稼働率は100%であり、アクセス件数は月平均2,500万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は安定的に多くの投資家等開示情報利用者に利用されていることから、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き、システムの安定運用に努めていくとともに、競争性を確保した調達を行うよう努める。					
外部有識者の所見							
<p>○利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。</p> <p>○開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。</p> <p>○災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。</p> <p>○品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。</p> <p>○アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	<p>○外部有識者の所見も踏まえ、指摘を受けた各課題について検討・取組を進めていくこと。</p> <p>○次期EDINETのための調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをレビューシートにわかりやすく記載すること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	<p>○平成32年度に着手予定である次期EDINETの構築に当たっては、外部有識者の所見も踏まえ、利用者利便の向上等に資する観点からデータの保存年限の延長など、外部有識者から指摘を受けた各課題についての検討・取組を進めていく。</p> <p>○30年度に実施した「次期EDINETのための調査研究」の結果については、32年度予算要求の検討、及び同年度におけるシステム基盤の検討の際の基礎資料の一つとして活用を図る。</p> <p>○本経費については、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていく一方、32年度においては、現行EDINETの使用期限到来に伴う次期EDINETの設計・開発等により開発経費の増が見込まれることなどから、前年比670百万円の増額となる予算要求を行っていく。</p>						
備考							
<p>【提出者サイト】 http://submit.edinet-fsa.go.jp/</p> <p>【閲覧サイト】 http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9	平成29年度	0010
平成30年度	金融庁 (0010)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※他〇先については、「支出先上位10者リスト」を参照。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士通(株)			B.(株)富士通マーケティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	205	委託費	EDINETの保守業務	179
				委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サー ビスの保守業務	20
	計		205	計		199
	C.(株)野村総合研究所			D.富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	84	事業費	EDINETの開発業務	65
				事業費	EDINETの開発業務	29
	計		84	計		94
E.(株)野村総合研究所			F.日本電算企画(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	次期EDINETのための調査研究	34	委託費	EDINETの運用業務支援	72	
計		34	計		72	
G.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.ディスクロージャー・イノベーション(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	EDINETの保守業務支援	35	委託費	タクソノミの保守業務支援	30	
計		35	計		30	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの運用業務	205	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	179	国庫債務負担行為等	-	-	
2	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	20	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	84	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	APIの新設に係る開発業務	65	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	富士通㈱	1020001071491	改元対応に係る開発業務	29	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	次期EDINETのための調査研究	34	随意契約 (企画競争)	2	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	運用業務支援	72	その他	-	-	
2	富士通エフ・アイ・ピー㈱	6010601024969	システム監視	26	その他	-	-	
3	㈱富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	6	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ピー㈱	6010601024969	センター・回線等の稼働環境提供	35	その他	-	-	
2	富士通㈱	1020001071491	情報セキュリティ強化対策サービスの提供	18	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・イノベーション㈱	1013301023667	タクソノミの保守作業	30	その他	-	-	
2	㈱プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂及びデータ検証	8	その他	-	-	
3	㈱日立ソリューションズ	8010701019462	タクソノミの保守内容のレビュー	7	その他	-	-	

4	宝印刷(株)	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0011

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局	企画市場局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課			井上 俊剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-					
		前年度から繰越し	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-					
		予備費等	-	-					
		計	27	23	23	23	23		
	執行額	25	21	22					
	執行率(%)	93%	91%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	91%	96%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国際会計基準事務委託費	23	23	なし(前年度と同額)					
	計	23	23						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	国際会計基準の任意適用企業が前年度より増加すること。	国際会計基準の任意適用企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	146	183	213	-	-
			目標値	社	109	147	183	213	-
			達成度	%	133.9	124.5	116.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	15	12	14	-	-	
		当初見込み	件	13	12	11	14	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	単位当たりコスト	千円	933.3	1,108.6	791.9	791.9		
	計算式	千円/件		13,999/15	13,303/12	11,087/14	11,087/14		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上	国際会計基準(IFRS)の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	30年度	会計基準の質が向上すること
					施策の進捗状況(実績)
<p>○IFRS任意適用企業の拡大促進 ・IFRS任意適用企業における本邦通貨以外の通貨による表示について、制度上の取扱いを明確にするため、内閣府令を改正した。 ・IFRS任意適用企業数(適用予定企業数を含む)は、30年度末時点で213社(29年度末183社)、全上場企業の時価総額の34.7%(29年度末30.9%)まで増加した。 ○IFRSに関する国際的な意見発信の強化 のれんの会計処理について、企業会計基準委員会を中心に、我が国の関係者が連携して、国際会議を通じて意見発信等を実施。こうした取組を通じ、国際会計基準審議会(IASB)において、のれんの会計処理の簡素化のための選択肢の一つとして定期償却の再導入の是非を検討することが決定された。 ○日本基準の高品質化 企業会計基準委員会において、「時価の算定に関する会計基準」の公開草案を公表した。 ○国際的な会計人材の育成 財務会計基準機構が中心となり、国際会計人材ネットワークの登録者等を対象に、シンポジウムや定例会を開催した。</p>					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとなる。					
事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFRSに関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考える。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えられる。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「精算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考えられる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算要求に際しては、過去の執行実績も踏まえ、精算の精査を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(29年度:183社→30年度:213社)、一般競争入札の実施等により、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。					
外部有識者の所見							
今回、委託事業者の判断で参加する会議を増やす等、仕様で求めている水準以上の成果が得られた点については、競争性の確保にも留意した上で、一部を仕様に加えるなどの工夫を検討してはどうか。 一方では、価格競争性の確保等を行うため、仕様とのバランスをとりつつ、複数者から応札してもらうための条件の整備について、引き続き検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、競争性の確保にも留意した上で、次回調達における仕様を検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う(令和4年度までの国庫債務負担行為)。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	9	平成28年度	10	平成29年度	0011
平成30年度	金融庁 (0011)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">金融庁 22百万円</div> <div style="margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="margin-bottom: 10px;">【国庫債務負担行為等】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">A.公益財団法人 財務会計基準機構 22百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> 国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務 国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務 </div> </div>						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11				
	旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11				
	計		22	計		0	

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17	国庫債務負担行為等	-	--	
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	国庫債務負担行為等	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	85	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	A	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	26	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	公認会計士試験実施経費			担当部署	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			森島 英之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施)と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会議を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	68	72	75	72	68				
		補正予算	-	▲0	▲2	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	▲2	-	-	-	-				
	計	66	72	73	72	68					
	執行額	57	58	58							
	執行率(%)	86%	81%	79%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	81%	79%								
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	委員手当	28	27	○試験問題の出題ミス防止等のためのチェック体制を維持しつつ、会議の効率的な運営を図ることで、委員手当等の要求経費を見直した。 (委員手当等:▲4百万円)							
	諸謝金	27	26								
	委員等旅費	17	15								
	計	72	68								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度		
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	成果実績	回	1	1	1	-	-			
		目標値	回	1	1	1	1	-			
		達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績 平成30年第I回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/tantougokaku30-1.html 平成30年第II回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/tantougokaku30-2.html 平成30年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/ronbungokaku_30.html										
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	10,256	11,032	11,742	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,108	1,231	1,305	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				

な 場 合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					【参考指標】 日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿への登録数	実績	人	29,367	30,350
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	試験委員会議出席者延べ人数			活動実績	人	1,178	1,233	1,232	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／ 試験委員会議出席者延べ人数			単位当たり コスト	千円	30.8	29.9	29.3	-
				計算式	千円/人	36,269/1,178	36,834/1,233	36,118/1,232	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／ 願書提出者数延べ人数			単位当たり コスト	千円	3.8	3.6	3.4	-
				計算式	千円/人	56,501/14,998	57,664/16,032	58,378/17,166	-
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施							
	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	30年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査に係る広報活動等の取組みを実施。				
						施策の進捗状況(実績)			
				優秀な会計人材確保に向け、全国の大学・高等学校において講演会を実施するなど、広報活動の充実に取り組んだ。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
公認会計士試験を公正かつ適切に実施することにより、我が国の会計・監査を担う優秀な会計人材を確保する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、作問作業の進捗に即した必要最小限の開催に留めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要不可欠である。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を年1回公正かつ適切に実施しているところである。 ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 不用が発生した主な要因は、効率的な作問作業により試験委員会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に關係)が見込みを下回ったことによるものである。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。 					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図ることにより、経費削減に努めること。 ○ 願書提出者数の回復傾向を持続し、さらに将来の受験生を確保するためにも、引き続き、公認会計士試験の受験者層のすそ野の拡大に向けた広報活動が重要である。 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、引き続き試験委員会議の開催を必要最小限の開催に努めるなど会議の効率的な運営を図り、前年比4百万円の減額となる予算要求を行っていく。 ○ 受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査についての広報活動等の取組みを実施する。また、質の高い公認会計士を育成するため、引き続き公認会計士試験における一定の競争環境の維持・向上、公認会計士試験の公正かつ適切な実施に努める。 						

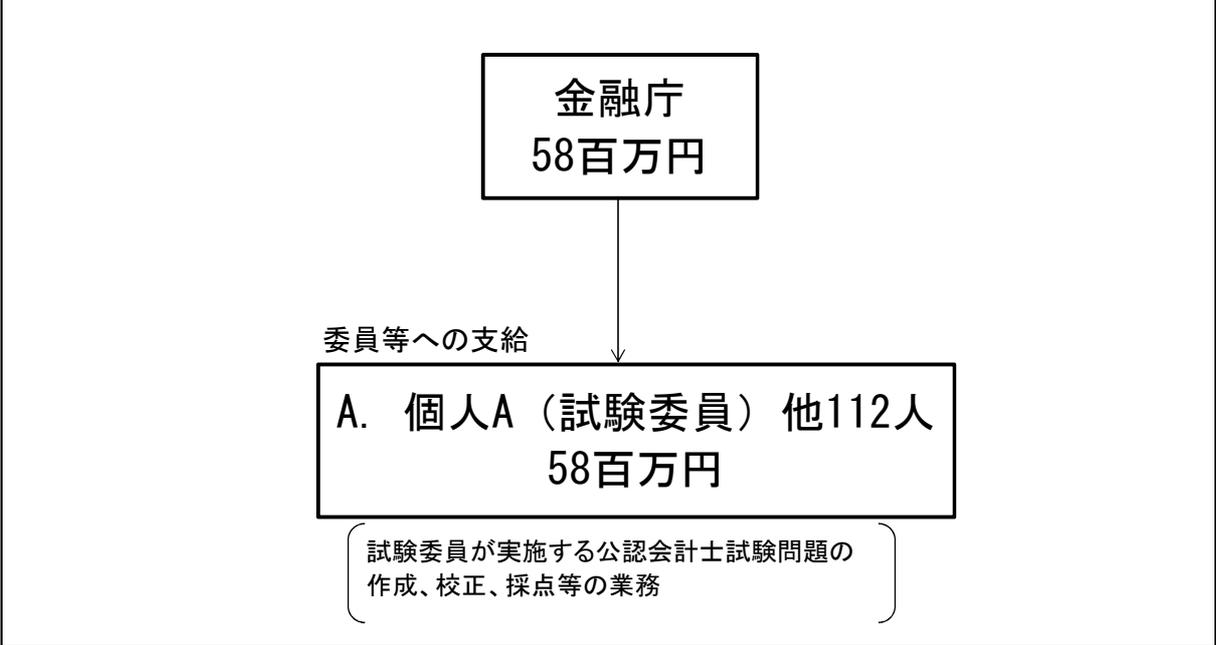
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	平成25年度	5
平成26年度	5	平成27年度	12	平成28年度	13	平成29年度	0012
平成30年度	金融庁 (0012)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人A			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	0.9			
旅費	委員等旅費	0.7			
計		1.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.6	-	-	--	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.6	-	-	--	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-	--	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	-	-	--	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	-	-	--	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	-	-	--	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.1	-	-	--	
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.1	-	-	--	
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.1	-	-	--	
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	--	

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局庁	企画市場局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室			池田 賢志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第156条の63~66			関係する計画、通知等	・G20ピッツバーグ・サミット首脳声明(平成21年(2009年)9月) ・金融・資本市場に係る制度整備について(平成22年(2010年)1月) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ(平成23年(2011年)12月) ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」(平成24年(2012年)4月)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、信頼性が高く、魅力ある金融資本市場を構築すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計・分析し、公表する。 ○上記集計のための「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」の運用を行う。なお、平成30年度においては、耐用年数を経過したハード機器の入れ替えを行っている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	4	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	29	118	32	31		
	執行額	43	27	100					
	執行率(%)	98%	93%	85%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	108%	93%	85%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	32	31	31年度の仕様書に沿った見積もりを依頼したところ、前年比34万円の減額となったもの。					
	計	32	31						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持・増加させていく。	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合	成果実績	%	77	82		-	-
		(清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額/報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額(想定元本ベース))	目標値	%	65	77	82		-
			達成度	%	118.5	106.5		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	店頭デリバティブ取引情報<金融庁> ※30年度データについては集計中(令和元年6月現在)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増加要因分析の結果を金融庁ウェブサイト公表	活動実績	件	1	2	1	-	-	
		当初見込み	件	2	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	運用経費/稼働日数	単位当たりコスト	千円	119	75	75	89		
		計算式	百万円/日	43/360	27/360	27/360	32/360		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組みの状況	清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組みを促す	30年度	信頼性の高い市場インフラの構築及び市場の利便性向上。
					施策の進捗状況(実績)
金融商品取引業者等から報告を受けている店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表(平成31年3月の1回公表)。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システムのリスク低減の観点から、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上させるため、国が横断的に自ら店頭デリバティブ情報を蓄積、集計する必要があると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デリバティブ市場の透明性を向上させるために、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成30年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保した。また、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが、一者のみ応募となった。開発委託先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)を実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、国が負担することは妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	CIO補佐官による工数や単価の確認を受ける等、精査しており、運用経費の単位当たりコスト等の水準は妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途はシステムの開発、保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先に対し、作業単位での工数の可視化、知識定着のための文書化の徹底を指示するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された金利スワップ取引の割合は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増減要因分析を金融庁ウェブサイトにて定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考えられる。
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ○ 膨大な店頭デリバティブ取引情報(約269万件(30年度))について、本システムを用いて日々の処理を行い、取引情報(30年3月末のデータ)を集計の上、金融商品取引法の規定に基づき公表しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 ○ 本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考える。 ○ 清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合(28年度:77%→29年度:82%、30年度の実績は未確定)は増加している。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業にかかる経費については、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減を図っていく。 ○ 委託先に対し、効率化に向けた工夫を引き続き求めていく。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

○一者応募となった契約(店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援ほか)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。
○店頭デリバティブ取引に関し、報告項目の見直しや蓄積情報の活用策について検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

○30年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公告期間を十分に確保した上で公募を実施した。その際、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者だけの応募となった。原因分析を行った上で競争性確保のため、仕様書の記載内容変更の検討等を行っていく。
○本経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととするが、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。
○国内外の関係機関と連携して議論し、報告項目の見直しや蓄積情報の活用策について検討していく。

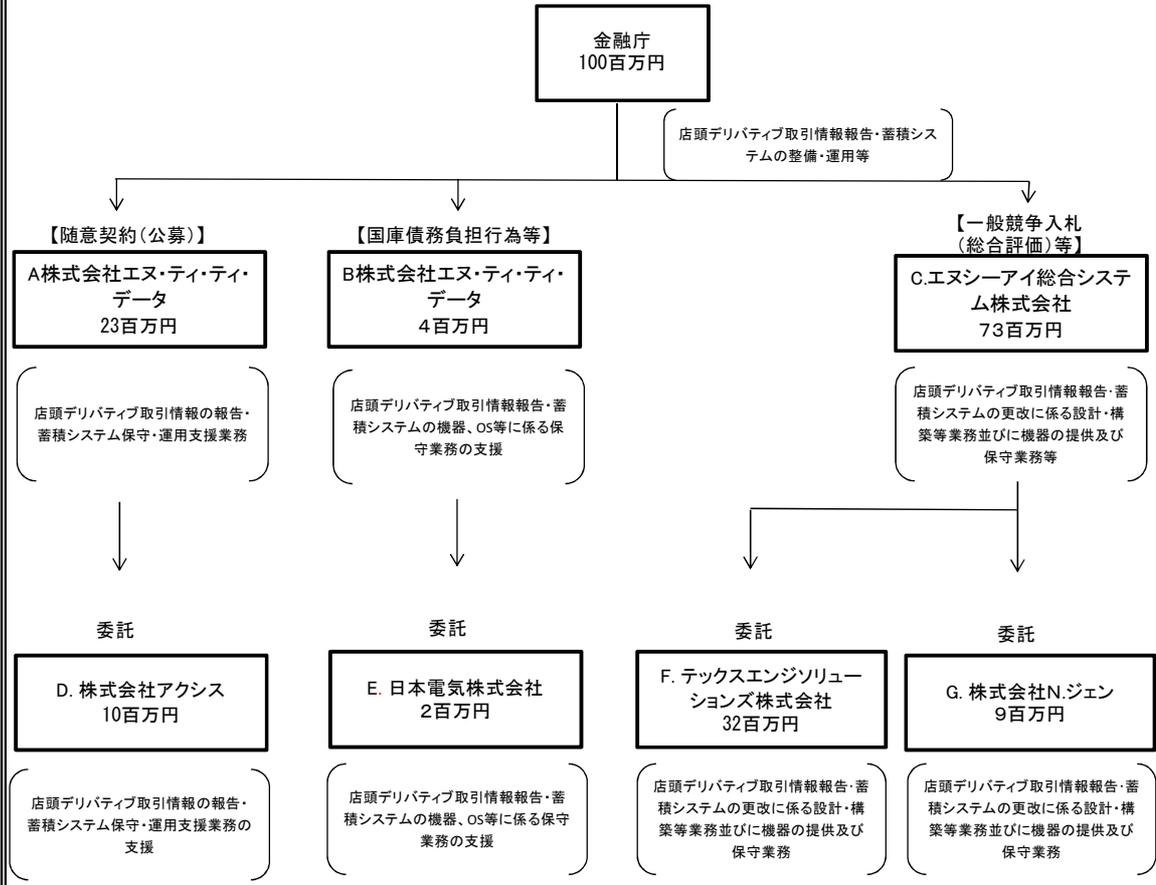
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	7	平成28年度	13	平成29年度	0014
平成30年度	金融庁 (0013)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	13	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	10	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2
計		23	計		4
C. エヌシーアイ総合システム株式会社			D. 株式会社アクシス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務等	32	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	10
委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	41			
計		73	計		10
E. 日本電気株式会社			F. テックスエンジソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	32
計		2	計		32
G. 株式会社N.ジェン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	23	随意契約 (公募)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	4	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	72.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
2	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報・蓄積システムの更改テストに係るスイッチ等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクシス	6010401035266	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	10	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	2	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソリューションズ株式会社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	32	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社N.ジェン	2011001064675	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	9	その他	-	-	-

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		佐藤 雅之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳等)。 ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	60	58	54	57	85		
		補正予算	▲2	▲0.5	▲2	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	58	57.5	52	57	85		
	執行額		29	35	29				
	執行率(%)		50%	61%	56%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	61%	56%				
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	28	36	32年度において、資産運用業の高度化事業に係る施策や取組みに関する情報発信及び総合的な検討を行うための事業経費を新規に要求(26百万円)。					
	非常勤職員手当	17	19	(参考)令和2年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」: 39百万円					
	諸謝金	12	25						
	金融政策業務旅費	0	5						
	その他	0	0						
	計	57	85						
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績				
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティや、第三者機関による評価等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。				定性的な成果目標は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による我が国金融・資本市場へのアクセス向上である。28~30年度においては、下記の代替目標のとおり、足下で金融庁ホームページを通じた情報発信に進捗が見られるほか、我が国の国際金融センターとしての評価も上位を維持しているが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-	-
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	7,204	9,798	14,695	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-	-
	我が国の国際金融センターとしての競争力強化	Z/Yenグループ・グローバル金融センター指数における東京の順位	実績	位	5位/106都市	5位/110都市	6位/112都市	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
我が国金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	1	1	2	-	-	
	当初見込み	件数	1	2	1	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件	434	710	665	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／調査件数							
	単位当たりコスト	百万円	4	6	4			
	計算式	百万円/件	4/1	6/1	8/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上						
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応	30年度	資産運用業の高度化に向けた環境整備を図る観点から総合的な検討・取組みを進めるとともに、投資運用業者の高度な業務運営態勢の確立に向けて取り組む			
					施策の進捗状況(実績)			
金融業の拠点開設サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討する海外資産運用業者等から、日本拠点開設に係る金融法令の手続等に関する相談を受け付け、東京都の相談窓口やプロモーション活動等と連携・協力しつつ、的確に対応し、30年度は新たに10社の業登録を完了。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
我が国の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り一般競争入札を実施しており、競争性が確保されていると考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回ったことによるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査研究の実施件数及び海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考えられる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり活動した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に実行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(H29年度:9,798件→H30年度:14,695件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(H29年度:694件→H30年度:710件)が増加していること、また、執行に当たっては、一般競争入札等により競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されているものと考えられる。					
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積を依頼し、一般競争入札等を実施し競争性を確保することでコスト削減に努める。成果指標の改善についても、引き続き検討を進める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	委託調査の結果等を踏まえて、資産運用業者の運用能力の各国比較等、成果指標の採用について、中長期的な視点を持って検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	○委託調査の結果等を踏まえて、資産運用業者の運用能力の各国比較等、成果指標の採用について、引き続き検討を行っていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、引き続き、入札等を実施することにより、コスト削減に努めていくこととしている。32年度においては、資産運用業者に当庁の資産運用業者の高度化にかかる施策や取組みについて周知するほか、資産運用業者や投資家とのネットワーク構築等を目的とした当庁主催のフォーラム等を開催することを予定しており、そのための事業経費の増額が見込まれることから、前年比32百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	15	平成28年度	17	平成29年度	0015
平成30年度	金融庁 (0014)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかについて 補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <p>金融庁 29百万円</p> <p>英語発信力強化のための経費 非常勤職員手当 8百万円</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>【一般競争契約(総合評価)】</p> <p>A. PwCあらた有限責任監査法人 ほか1先 7百万円</p> <p>オーストラリアにおける資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究等を実施</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【随意契約(企画競争)】</p> <p>B. (株) エアクレーレン ほか 3先 13百万円</p> <p>英語発信力強化のための翻訳</p> </div> </div>							
	費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)			A.PwCあらた有限責任監査法人			B.(株) エアクレーレン	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
	調査費	オーストラリアにおける資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究等を実施	7	翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	8.2		
	計		7	計		8.2		

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	オーストラリアにおける資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究等を実施	7	一般競争契約(総合評価)	3	--	
2	(株)QUICK	4010001015075	運用会社の運用能力を示す共通KPIIに関する調査研究等を実施	1	随意契約(企画競争)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	8.2	随意契約(企画競争)	3	--	
2	(株)インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	3.9	一般競争契約(最低価格)	5	--	
3	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	法令・ガイドラインの翻訳	0.4	随意契約(少額)	-	--	
4	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	金融行政の「実践と方針」の翻訳	0.2	随意契約(少額)	-	--	
5	(株)テナイン・コミュニケーション	2010401045005	法令・ガイドラインの翻訳	0.2	随意契約(少額)	-	--	
6	(株)インターグループ	8120001060882	法令・ガイドラインの翻訳	0.1	随意契約(少額)	-	--	

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局	企画市場局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課			井上俊剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取り組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置)において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	▲3	▲3	▲5	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	15	16	16	16		
	執行額	8	8	8	-	-			
	執行率(%)	53%	53%	50%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	53%	53%	50%	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	8	7	○非常勤職員手当の見直しによる減額。 (非常勤職員手当:▲0.2百万円)					
	諸謝金	1	2	○「フォローアップ会議」メンバーへの謝金の増額。 (諸謝金:+0.2百万円)					
	委員等旅費	1	1						
	金融政策業務旅費	2	2						
	金融政策業務庁費	3	3						
	計	15	15						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度	
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	成果実績	件数	214	221	239			
		目標値	件数	206	214	221	250		
		達成度	%	103.9	103.3	108.1			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績		回	7	5	4	-	-	
	当初見込み		回	6	7	7	7	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト					千円	615	503
	「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	計算式	千円/回	4,303/7	2,515/5	1,588/4			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要]コーポレートガバナンス改革の深化に向けた取組の状況	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において必要な議論・検討を行う	30年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。				
					施策の進捗状況(実績)				
「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、両コード改訂等を踏まえた投資家と企業の取組みについて検証を実施し、次回ステュワードシップ・コード改訂などを見据えた当面の課題について検討の方向性を示す意見書を公表。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すことを通じ、経済全体の成長や国民の安定的な資産形成に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考えられる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、「環境変化に応じた経営判断、戦略的・計画的な投資、客観性・適時性・透明性あるCEOの選解任、取締役会の多様性確保(ジェンダーや国際性の面を含む)、政策保有株式の縮減、企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮等の課題に係る状況をフォローアップしつつ、投資の流れにおける各主体の機能発揮に向けた方策を検討する」とことされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議議事録の英訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考える。なお、有識者会議における資料作成等の参考とするための雑誌購読については、日本において当該業者しか取り扱いがない雑誌を購読しているため、特命随意契約とするものであり競争性の余地がないものであると考える。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考えられる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保していると考えられる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考える。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	非常勤職員については、コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う職員を採用する予定であったが、該当する専門性の高い人材を見つけることが困難であったため、年度途中に会議等の運営の補助を行う事務補佐員を採用したところ、給与の差額分が不用となったもの。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となったと考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	フォローアップ会議等の開催回数が見込みの約半分となったことについては、事前の内部での検討や関係者との調整に時間をかけたため、有識者会議当初想定よりも円滑に進んだことによるもの。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード等については、投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考える。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加(29年度:221件→30年度:239件)していること、コーポレートガバナンス・コードの改訂をはじめ、フォローアップ会議においてコーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。					

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	スチュワードシップ・コードの受入れを表明する機関投資家が増加しており、機関投資家等におけるスチュワードシップ活動を今後とも促進していくために、引き続き、適切に事業を実施すること。また、調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

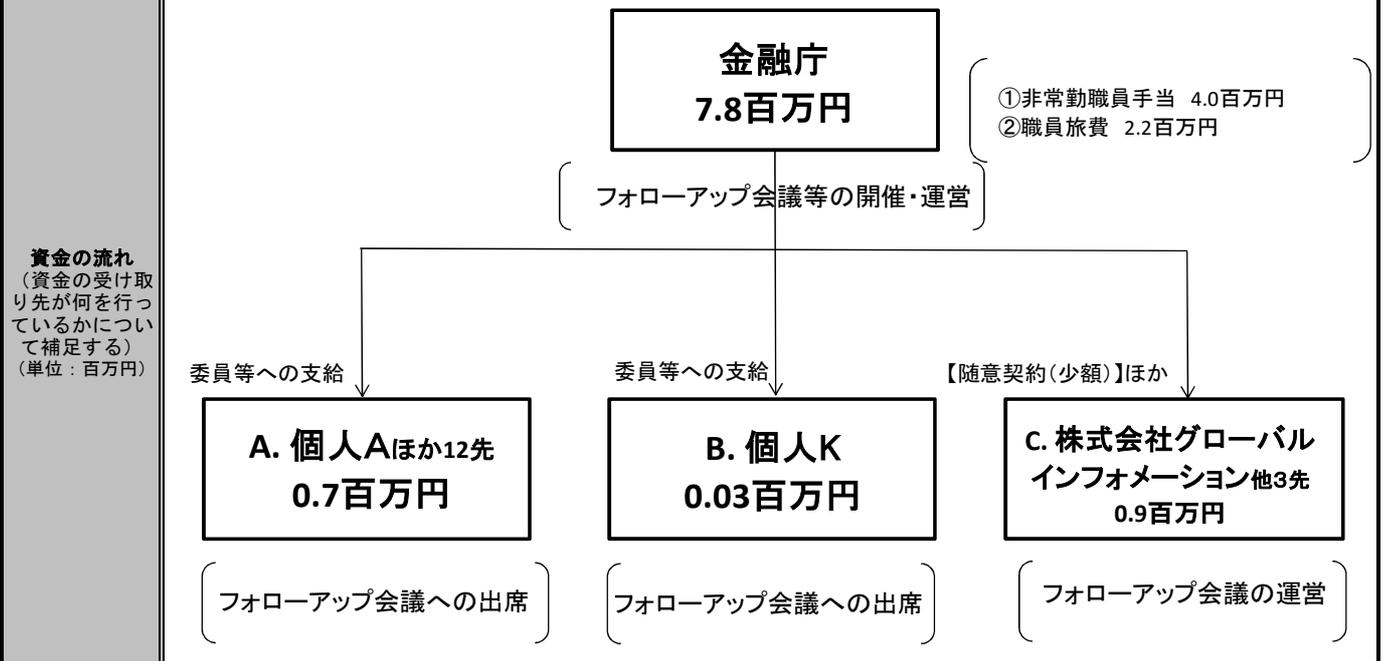
現状通り	本経費については、競争性を確保することで、コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行っている。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0003	平成28年度	新28-0002	平成29年度	0016
平成30年度	金融庁 (0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人A			B.個人K		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.株式会社グローバルインフォメーション			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円未満				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席に係る旅費	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グローバル インフォメーション	4020001065144	雑誌購読	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	英文テキスト化業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-